

## &lt;書評&gt;

# 「ちょっと気になる政策思想 —社会保障と関わる経済学の系譜—

(権丈善一著, 勁草書房 2018年8月)

金 江 亮

## はじめに

権丈善一氏は、社会保障についての独特の“権丈節”の勿凝学問という記事を多く書かれており、ホームページ上でも見られる。本書は、それらが元になっている。

私が権丈氏のことを知ったのは、たしか濱口桂一郎氏のブログからだったと思う。そして当初は、年金問題に関する興味から権丈氏の記事を読み出した。私自身、経済学を学び始める前までは、年金はいずれ破綻するものだとか、賦課方式は自転車操業だ、積立方式がよいとか何とはなしに、思っていた(思い込まされていた)。最近、年金は将来もらえる額は少ないかもしれないが、破綻することはない、ということや、積立方式は現実的で無い、という認識が定着しつつあるが、早くからそのことを指摘されておられ、大変勉強になった。本書でも、その辺りの年金問題にふれられている(第5章 公的年金保険の政治経済学)。

本書の出版以前に慶応義塾大学出版会から、再分配政策の政治経済学という論考のシリーズを出されているが、それらは専門的で分量的にも多く、非専門家や学生、一般人にとってとっつきづらそうなところがあるのに対し、本書は「ちょっと気になる社会保障」「ちょっと気になる医療と介護」に続く3冊目の“ちょっと気になる”シリーズで、こちらは非専門家や学生、一

一般人にとっても読みやすい入門書のような立ち位置にある。社会保障には関心がありつつも、学ぶには大変な分野で敬遠してきたが、大まかにどんなものか学びたい人にとっては読みやすい。

本書は、それらの一連の著作の中で、社会保障に関わる経済学・経済思想について、古典派のスミス・リカードやマルサスの時代から、現代のケインズやハイエク、フリードマンに連なる流れが示されている。

本書は全体で次の4部からなっている。

#### 応用編 I

第1章 社会保障政策の政治経済学—アダム・スミスから、いわゆる“こども保険”まで

#### 理論編

第2章 社会保障と関わる経済学の系譜序説—サミュエルソンの経済学系統図と彼のケインズ理解をめぐって

第3章 社会保障と関わる経済学の系譜

#### 応用編 II

第4章 合成の誤謬の経済学と福祉国家

第5章 公的年金保険の政治経済学

第6章 研究と政策の間にある長い距離—QALY概念の経済学説史における位置

第7章 パラダイム・シフトほど大層な話ではないが切り替えたほうが望ましい観点

第8章 医療と介護，民主主義，経済学

#### 知識補給

## 要旨

### 第1章

経済学には、需要側を重視する「左側の経済学」と、供給側を重視する「右側の経済学」がある。「供給は自らの需要を作る」セイ法則を認めないか・認めるかでこの両者が分かれるが、経済学はスミス・リカードの時代から「右側の経済学」が主流だった。

「右側の経済学」では、社会保障などをカットして供給側を刺激すれば、回り回ってみんな豊かになる（トリクルダウン）ことになるが、事実そういうことは起きたことはない。

ミュルダール『人口問題の危機』から、日本は家計内で福祉サービス生産に強く依存することをやめ、政府が積極的に福祉サービス生産を引き受けることを提言している。また、こども保険は出産と育児に関する「消費の社会化」を目指したものとして把握している。

### 第2章

サミュエルソンのケインズ理解には問題がある。サミュエルソンは、失業発生の原因として賃金と物価の硬直性を挙げているが、ケインズは伸縮的賃金でも硬直的賃金でも失業は起こりうると考えていた。貨幣を保蔵したい欲求である、流動性選好こそが失業の原因である。しかもケインズはサミュエルソンとは逆に、不況下では、伸縮的に賃金が下がるよりも、硬直的で高止まりしていた方が望ましいとまで書いていた。

ヒックスのIS-LMモデルは、ケインズ解釈として問題がある。不確実性を無視しており、貨幣数量説に依拠しているなど。

これらの新古典派総合は、欠陥を持っており、フィリップス曲線が成り立たなくなっただけからはフリードマンら新古典派経済学が台頭することになった。しかし、新古典派経済学的な市場観に基づいて展開された金融政策から、2008年のリーマンショックが生じた。

### 第3章

「左側の経済学」の源流として、マンデヴィル『蜂の寓話』がある。この本で正直や儉約を否定し、悪徳とみなされている詐欺や贅沢、奢侈のおかげで一国の経済社会の繁栄はもたらされると説いている。スミスはこれを強く批判しているが、私利が公益をもたらすという思想は受け継いだ。

リカードはセイ法則「供給はそれ自らの需要を作る」を受け入れたが、マルサスは異議を唱えた。ケインズは、リカードよりマルサスを高く評価していた。

ママリー・ホブソン・ゲゼルらを紹介。

「左側の経済学」は、フランク・ナイトの「不確実性」、貨幣に対する流動性選好から、セイ法則が成立しないとす。また、ミンスキー流の金融市場不安定仮説などとも、つながりを持つ。

将来は「不確実」なことから、貨幣に対する強い需要（流動性選好）が生じる。「右側の経済学」では、それらの前提がなく全く異なる。

### 第4章

セイ法則が成り立つとすれば、貯蓄が多いほど望ましく「所得の不平等分配」が正当化されることになる。しかしマルサス・ケインズは、そうすると経済が供給過剰に陥る（過少消費説）と批判した。合成の誤謬である。この処方箋が、貯蓄を減らし消費を増やすための所得再分配政策である。

ヘンリー・フォードのような例外を除けば、経済界は合成の誤謬に基づいて政策提言している。混合経済など労働者保護の政策は、税、社会保険料負担の増加や株式配当の低下をもたらすだけにしか見えない。ノーベル経済学賞は、経済界のプロパガンダ運動と化している。

### 第5章

「左側の経済学」は将来は「不確実」だと考える。年金の賦課方式は、積立方式に移行するには二重の負担という越えがたいハードルがあるからとい

う「消極的賦課方式論」が一般的だったが、「不確実性」から、次第に「積極的賦課方式論」に著者は移行していった。

素材的・物的な視点からは、積立方式と賦課方式はどちらでも本質的には変わりはない。その年々に勤労世代が生産した生産物を高齢者が消費することには、どちらも違いがないからである。積立方式でも、少子高齢化の影響は受ける。積立方式では、市場という「不確実」なものに積立金をさらすことになる。

## 第6章

アローの不可能性定理から、個人の選好を集約した社会厚生関数を民主的な手続きで導き出すことは不可能である。客観的・科学的な政策解など存在しないことを意味している。ケインズは、経済学は道徳科学（moral science）であって自然科学（natural science）でないとしていた。

医療経済学のフックスは「きちんと論証された経済研究は、それはそのまま政策化されると経済学者が考えるとしたら、それは甘い」「政策は、分析と価値判断の両方に基づいて決められる」としている。

## 第7章

科学は非連続的に進歩するというパラダイム・シフトを唱えたトーマス・クーン、それに反論したカール・ポパーの双方とも、社会科学を「科学」には入れていなかった。

パラダイムの存在するものが「科学」なのであって、自然科学とは違って専門家集団がそろって受容できるようなパラダイムの創造がこれまでなかった社会科学は、クーンにとって「科学」ではなかった。また、ケインズ経済学と新古典派経済学との間に、ポパーの「反証可能性」が保証されているわけでもない。その時々を経済状況に応じて、一方が優位になったり他方が優位になったりしており、決して相手を打ち負かすことができないでいる。

パラダイム・シフトを掲げれば、いまに至るまでの歴史・制度の学習を経

ることなしに、なにがしらのポジションを得ることができてしまうため、次々と唱えられているだけである。

過去30年で1人当たり産出の成長率は1~1.5%で、ヨーロッパ、北米、日本で変わりはない。成長率が高かった「以前のような状態」は、キャッチアップという「模倣」の時代であって、キャッチアップの終わった日本では、安定成長が前提となり、社会経済政策も違いが出てくる。人間の意識の切り替えは、パラダイム・シフトという大層なものではないが、切り替えた方が望ましい。

## 第8章

日本は増税前に赤字国債を発行して社会保障給付を先にしてしまっている「給付先行型国家」なので、消費税増税をしても相当部分が財政再建にまわることになり、そのため消費税増税延期に国民の支持が集まってしまっている。

公的債務残高/GDPが積み上がるほど、高負担高福祉・中負担中福祉から、高負担中福祉・中負担低福祉となっていく。

負担と給付の差は国債費（利払費と償還費）である。国債が国内で購入・保有されている限りは国民の資産だから問題ないとする論があるが、それはその国には1人しかいない代表的エージェントモデルを想定しているからであって、PoorとRichがいるモデルで給付先行型福祉国家を考えると、社会保障給付費を犠牲にすることでRichの資産が守られる逆再分配が起こり得る。

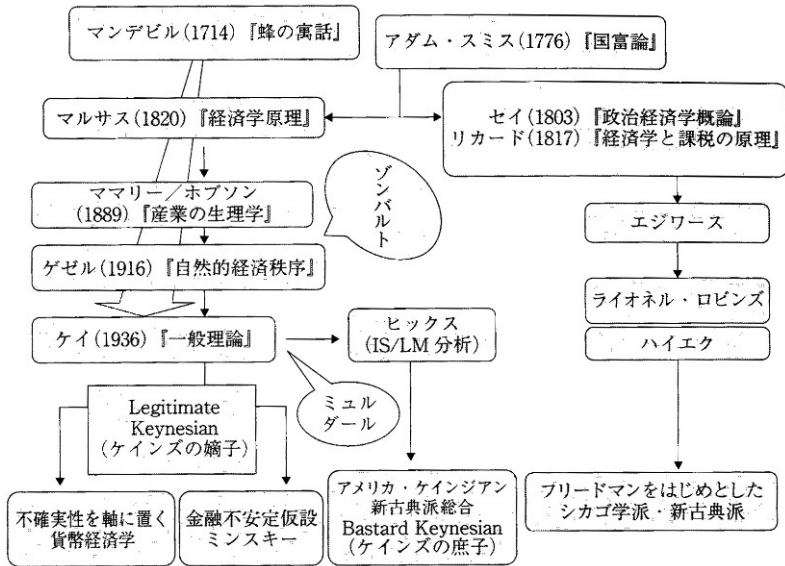
## 知識補給

ベーシックインカム、合成の誤謬（企業の利潤最大化と社会の付加価値極大化は大いに異なる）、縁付きエッジワース・ボックス、制度学派とリベラリズム、税収の推移と見せかけの相関など、本書中の内容の豆知識が紹介されている。

## 全体要旨

本書を通じて、著者が名付けた「左側の経済学」「右側の経済学」という言葉が何度も出てくる。本書を貫く軸となっている。p.5 図表1が分かりやすい。

図表1 社会保障と関わる経済学の系譜



左側の経済学は、本来のケインズの立場（ケインズの嫡子）で、主に現代のポスト・ケインズ派である。右側の経済学は、主流派の新古典派経済学である。真ん中にあるアメリカ・ケインジアン（ケインズの庶子）、新古典派総合は微妙な立ち位置で、もともとはケインズから影響を受けているのだが、それを新古典派的に解釈して位置づけたもので、新古典派とケインズを、いわば木に竹を接いだような立場である。

「右側の経済学」は、スミス・リカードに連なる、いわば昔からの経済学の主流である。それに対し、「左側の経済学」は、ケインズがケンブリッジ学派の始祖とまで言うマルサスからして、当時から異端の側であった。

たとえば松尾匡（2008）p.58では、マルサスを以下のように評している。

「私はあんまりマルサスはやってないから、マルサスが『反経済学的発想』って言いきってしまうことには躊躇するわ。（中略）まあ、有名な『人口論』にしても、一定の食糧をめぐって食うか食われるかの争いが起こるから、貧民は豊かにならなくて当然なりって主張で、見ようによっては『反経済学的発想』と言えるわよね。」

経済学史の流れでは、マルサスの地位はそれほど高くない。しかし、著者も、そしてあのケインズもむしろ、マルサスを高く評価している。

本書p.130にも記載があるが、ケインズの次の文章は有名である。

「もしかりにリカードでなくマルサスが、19世紀の経済学がそこから発した根幹をなしてさえたならば、今日世界はなんとほかに賢明な、富裕な場所になっていたことであろうか！いかなるときにも常に明々白々であったはずのものを、われわれは苦勞して再発見し、われわれの誤った教育からくるおおいを突き破らなくてはならないのである。私は長らく、ロバート・マルサスをケンブリッジ経済学者の始祖だと主張してきた」

需要側を重視するのが「左側の経済学」、供給側を重視するのが「右側の経済学」で、「供給はそれ自らの需要を作る」セイ法則を認めるのかどうか鍵となる。これを認めるならば、極端に言えば、社会保障なり、所得再分配一般がなくても経済は順調に行くはずである。

セイ法則を認めないならば、経済政策的に、需要を作り出す必要がある。限界消費性向の高い貧者に、限界消費性向の低い富者から所得を再分配すれば、需要が高まる。直接お金を配る以外に、学校教育や医療、社会保障を通じての再分配も、「左側の経済学」から正当化できる。

もちろん、セイ法則が成立していても、それと政策としての社会保障の当否はまた別であるが、「右側の経済学」からは、理論的な根拠付けが弱いこ



とはなる。結局は、「価値観の問題」であり、経済学から理論的に直接導けるものではないからである。それに対し、「左側の経済学」では、需要創出が理論的に必要となるため、根拠付けとしては強いことになる。

## 感想

権丈氏の政策提言に、基本的に賛同するものだが、本書を読みながら思ったのは、マルクス派はどの立ち位置だろうか？、というところである。権丈氏の言う「左側の経済学」「右側の経済学」は、政治的な立場としての「左側」「右側」とは直接関係はないはずである。ただし、そうはいつでも、従来、社会民主主義＝ケインズ派＝左翼、小さな政府＝新古典派＝ハイエク、フリードマン（右翼？）という分類で見られがちだし、そういう面はある。

私は昨年、大西広（2018）の書評を書いたが、大西氏の認識では、あるいはマルサスに批判的な松尾氏もそうだが、マルクスはスミス・リカードの正統な後継者・古典派の完成者と捉えており、またそれが通例である。となると、マルクスは「右側の経済学」に分類されることになる。

参考までに。金江（2018）の書評でもふれた通り、大西広（2018）での認識は以下の通りである。

「本来は「国家の死滅」「無政府」を目指すのがマルクス主義の立場である。裁量＝権力であり、裁量よりもルールをという意味では、むしろミルトン・フリードマンらの主流派経済学の立場の方が、マルクス本来に近い。搾取の廃止＝国家の廃止＝裁量の廃止である。」

「供給側に重きを置いている点でマルクス派は新古典派に近く、需要側に重きを置くケインズ派とは距離がある。ケインズ派は、実質賃金の切り下げによる雇用増で解決を図ろうとしているが、マルクス派は賃金を切り下げずに雇用の拡大を図る。ケインズ派は搾取・生産関係の問題を考えていない。

むしろ、ハイエクやフリードマンらの、裁量の廃止、小さな政府論の方がマルクス派に近い。

社会民主主義（ケインズ派の一種か？）ともテーマによっては共闘しうるが、本来はマルクス派とは異なる立場である。」

これらからすると、マルクス派は明白に「右側の経済学」である。

ただ、政治的な“左右”と、経済学の“左右”がいろいろとズレているところが面白い。

また、現在の金融緩和に関する立場もズレているのも面白い。本書第1章では、環流の法則が紹介されている。

環流の法則とは、19世紀銀行学派のトゥック・フラートンらの主張で、

「この法則は、銀行がそのために要求される目的にとって必要でない額その銀行券は、それがどんな額であろうと、これを発券銀行に呼び戻すように作用する。」

簡単に言えば、いくらお金を刷っても（マネタリーベースをいくら積み上げてても）、使い途がなければ銀行に戻ってくるだけ（日銀当座預金残高が積み上がるだけ）ということである。リフレ派に対立する、いわゆる日銀理論に近い。貨幣数量説を否定する。権丈氏は、この立場に立つ。

対する右側の経済学は、貨幣数量説を肯定する。ただし、古典派と違い、より精巧になった貨幣数量説であり、「期待」への働きかけも組み入れている・数理的により洗練されているという違いはあるが。右側の経済学では、金融緩和をすれば金利は低下する、需要を作り出せる、さらには好景気でトリクルダウンが起きるはずであったが、黒田総裁の誕生から6年経ってもインフレ目標2%が達成できていないことから、うまくは行っていない。ただ、雇用状況は確かに改善しているが、非正規雇用が増えており、各種世論調査でもアベノミクスの実感がない、という答えが目立つ。

この金融緩和については、著者は、「右側の経済学」主流派経済学に基づくもの、と見ているが、貨幣発行の自由化論者のハイエクならば批判的だろうし、主流派内でも批判がある。

いろいろ問題があるかもしれないが、大まかに (1) リフレ政策 (2) 増税 (3) 財政政策の3つの軸で8通りに分類してみる。

- A (1) ○ (2) ○ (3) ○ 濱口桂一郎など
- B (1) ○ (2) ○ (3) × リフレの財政再建派、財界 (?)
- C (1) ○ (2) × (3) ○ 財政リフレ派 (藤井聡, 松尾匡, 山本太郎など)
- D (1) ○ (2) × (3) × 金融リフレ派 (原田泰など)
- E (1) × (2) ○ (3) ○ 権丈善一, 小野善康など
- F (1) × (2) ○ (3) × 反リフレの財政再建派
- G (1) × (2) × (3) ○ MMT (現代貨幣理論)
- H (1) × (2) × (3) × マルクス派 (?), 大西広など

本書の立場はEである。もともと、ポストケインズ派はマネタリズム批判の立場であり、リフレ政策に否定的である。著者 (権丈善一氏) もその立場である。社会保障など、所得再分配政策支持の文脈から、財政支出に賛成しているが、財源としての増税を許容している。

権丈氏とも政策思想的には近いと思われる濱口桂一郎氏は、ブログでもケインズ政策に好意的な記事を書かれており、Bの立場と思われる。従来型ケインジアンと言ってもいいかもしれない。左派ケインジアンの典型だが、著者 (権丈) はこの立場ではない。それは本来のケインズの立場が流動性選好にあるからで、例えば小野善康氏もこの立場である。私自身も、Bに近い。

増税・財政政策 (所得再分配政策) を支持しつつ、リフレ政策を認めてもよいように思われるのだが、著者はリフレ政策に冷淡に見える。もっとも、

リフレ派には増税反対論者や、中には小さな政府論者だったりするので、余計にそう見えるのかもしれない。

ただ、「ゼロ金利以下には下げられないからリフレ政策は効果がない。」  
「馬を水辺に連れて行くことはできても（金利を下げて）、水を飲ませることはできない（資金需要は増えない）。」ということと、「ゼロ金利には弊害がある」というのとでは、反リフレの括りでも違いはある。前者は、効果がないと言っているだけだが、後者は害があると言っている。前者の立場なら、例えば、「効果がないからリフレ政策してもしなくても変わらない」から「リフレしても無害」というふうにも取れる。著者の立場からは前者でもよさそうだが、金利が低いと国債利払費が安いので、より放漫財政・増税忌避になびいてしまうところを嫌っているのかも知れない。

最近、アメリカ民主党の有力大統領候補サンダースやオカシオコルテスなどが、ブレーンに迎え入れたことで話題のMMT（現代貨幣理論）は、論者によって様々でひとくくりしづらいが、インフレ目標云々より、自国通貨建てならば財政赤字を恐れることはなく、政府が責任をもって完全雇用をという点でGと思われる。もっとも、これも「リフレ政策は効果が不明だからどちらでもいい」と捉えるならば、Cに近いところもあるかもしれない。

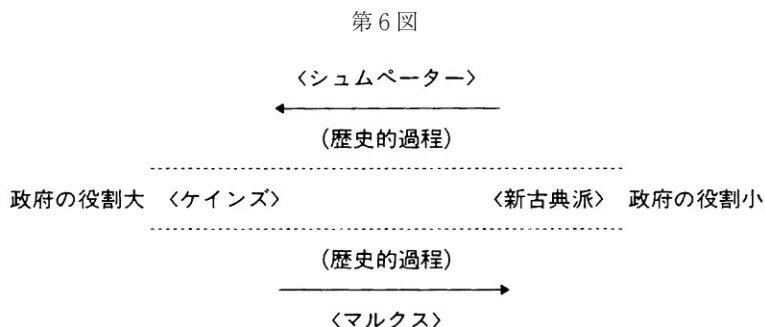
小さな政府で、財政再建を目指すならば、リフレ政策への賛否でBかFとなる。リフレ政策は金利の低下・インフレで国債利払費が安くてすむので、財政運営は楽になるが、そのことでかえって放漫財政が進む可能性もある。

C、Dはどちらもリフレ派と言われるが、財政支出は資源配分を歪める、利権の温床になる、景気が回復したからと言って、財政支出をやめるのが難しく、財政が硬直化・肥大化するとみなるならば、Dとなる。

さて、マルクス派はどの立場かという点、Hと思われる。マルクス自身は、19世紀の通貨学派と銀行学派のどちらにも批判を述べているが、銀行学派に近いと言われている。いわゆる“日銀理論”なり、あるいはMMTも、銀行学派の後継とも言える。また、大西広（2018）では、リフレ政策＝ケインズ＝大きな政府で、それに対立するのがマルクス派の立場としてい

る。こちらでは、ケインズをリフレ派の立場と見ている違いはあるが、アメリカケインジアンと言う意味ではその通りである。

マルクス派は、ある意味ではもっとも「右側の経済学」である。一時的に労働者階級が権力を握る（プロレタリア独裁）が、いずれは国家の死滅（レーニン）に至ると捉える。そのためある面を見ればケインズに近く、また別の面を見れば新古典派に近い。これを歴史的過程として捉えるのがマルクス派の特色である。参考文献[3]p.175第6図が分かりやすい。



参考文献[3]p.175第6図

もっとも、マルクス派の立場は、厳密に言えば増税に反対ではない。富裕層や大企業への増税には賛成しているからである。ここでの区分の増税は、主に消費税増税のことだが、北欧福祉国家のように、高消費税率でも全額社会保障給付にまわすならば、負担と給付の総計で見れば累進的になっており、左派が消費税を財源とすることに必ずしも反対しなくてもよいのではなからうか。

また、マルクス派は、生産関係そのものを変革することだから、「所得」再分配でなく、「資産」再分配であり、もっといえばわざわざ政府が再分配しなくても平等な社会のことである。

ただ一方では、現代の福祉国家はマルクスの社会主義が半分実現したような社会であることも確かではある。福祉国家についてはマルクス派の立場か

らの考察もなされており、その辺りはまた今後検討したい。

ともかく、社会経済政策の背景には経済学・経済思想がある、ということ  
を分かりやすく学べる著書である。

#### 参考文献

- [1] 大西広 (2018) 「長期法則とマルクス主義—右翼, 左翼, マルクス主義」, 花伝社。
- [2] 金江亮 (2018) 「大西広著『長期法則とマルクス主義 右翼, 左翼, マルクス主義』(花伝社, 2018年4月)」, 桃山学院大学経済経営論集, 第60巻1号, pp. 75-85。
- [3] 小谷義次, 池上惇, 置塩信雄 (1991) 「マルクス・ケインズ・シュムペーター—経済学の現代的課題」, 大月書店
- [4] 松尾匡 (2009) 「対話でわかる 痛快明解 経済学史」, 日経BP社。

(かなえ・りょう／経済学部准教授／2019年5月20日受理)